



## 事業再構築補助金の採択データから — 信用金庫など地域金融機関が多くの申請を支援 —

井上 有弘

### ポイント

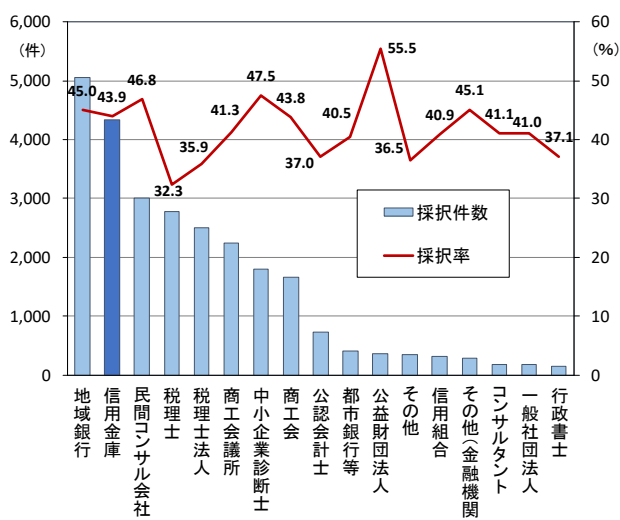
- 信用金庫が申請支援した事業再構築補助金の採択件数は、4,334件、全体の約16%を占めている。
- 業種別では、信用金庫、地域銀行、採択全体とも、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」の順に採択件数が多い。これら3業種で採択全体の6割以上を占めている。
- 信用金庫の地区別にみると、近畿、東海地区で相対的に多くの申請支援に取り組んでいる。
- 信用金庫毎に「採択件数÷企業向け貸出先数」を「申請支援率」として算出すると、平均の0.35%を上回る信用金庫は81金庫、小規模な信用金庫のなかにも高い申請支援率の信用金庫がある。

### 1. 信用金庫は地域銀行に次ぐ採択件数

2020年度第3次補正予算で導入された「事業再構築補助金」<sup>1</sup>を中小企業が活用する際に、地域金融機関が申請を支援する動きが広がっている。公表済の同補助金1～3次公募の採択結果をみると、信用金庫が認定支援機関<sup>2</sup>となっている採択件数は、4,334件と地域銀行の5,051件に次いで多い(図表1)。

これは、全体の採択件数である26,373件の約16%を占めている。信用金庫が認定支援機

(図表1) 事業再構築補助金の認定支援機関別の採択件数・採択率



(備考) 1. 補助金事務局資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 採択件数は、第1回から第3回公募の合計(以下同様)

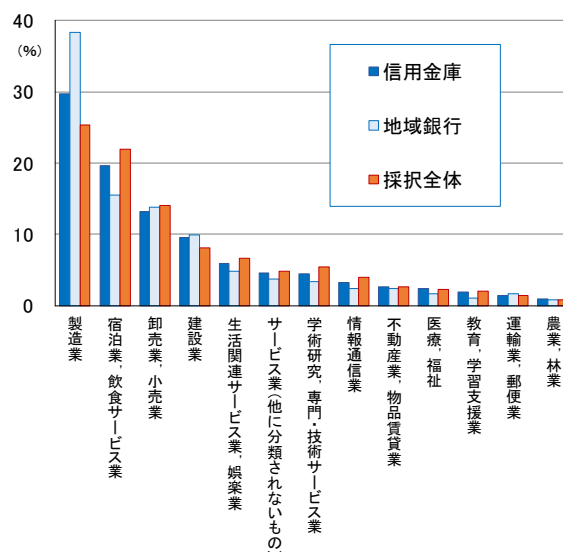
関となっている申請支援の採択率は43.9%であり、全体平均の41.6%を上回っている。

### 2. 業種別の採択状況

次に、採択された事業計画について、採択全体、およびこのうち信用金庫または地域銀行が認定支援機関となっているものについて、業種別の構成比をみる(図表2)。

最も高い構成比の業種は製造業であり、その構成比は全体でみると約25%であった。うち地域銀行では約38%、信用金庫では約30%と、全体の構成比よりさらに高くなっている。

(図表2) 業種別の採択状況(構成比の高い順)



(備考) 補助金事務局資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。業種区分は、再構築前の主な業種による。

これには、補助金額が3,000万円を超える場合は金融機関を認定支援機関にする必要があるという同補助金の要件が影響している。要因として、製造業の事業再構築では、設備投資額などが膨らみやすいことが考えられる。

製造業の次に構成比が高い業種は、信用金庫、地域銀行、採択全体とも、コロナ禍の影響が大きい「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」の順となっている。

また、信用金庫、地域銀行、採択全体とも、上記の3業種で全体の6割以上を占めている。

### 3. 地域別の採択状況

次に、信用金庫が認定支援機関となっている採択について地区別の状況をみる。概して大手信用金庫で採択件数が多い傾向にあるため、ここでは採択件数の地区別構成比と企業向け貸出先数の地区別構成比を比較している(図表3)。採択件数の地区別構成比が企業向け貸出先数の地区別構成比を大きく上回っているのは、近畿地区、東海地区である。これらの地区では、製造業での採択が比較的多かったことなどから、企業向け貸出先数に比して相対的に多くの申請支援に取り組んでいるといえる。

### 4. 信用金庫別の「申請支援率」の状況

さらに、信用金庫別に支援状況を確認する。全国の信用金庫の貸出先のうち企業は、約120万先ある。一方、信用金庫が認定支援機関となっている採択件数は全国で約4千先であり、全貸出先企業の約0.35%となる。事業再構築補助金の申請支援には手間がかかることもあり、限られた先に対して支援していることが分かる。なお、1件以上の採択案件の認定支援機関となっている信用金庫は226金庫と全254金庫の約9割を占めている。

ここでは、申請支援への取組み状況を比較し易くするため、信用金庫毎に「認定支援機関として申請支援した採択件数÷企業向け貸出先数」を「申請支援率」として算出する。その上で、企業向け貸出先数の少ない順に左から右にプロットしている(図表4)。申請支援率が平均の0.35%を上回る信用金庫は、81金庫ある。個々にみると、小規模な信用金庫のなかにも高い申請支援率となっている信用金庫がある。

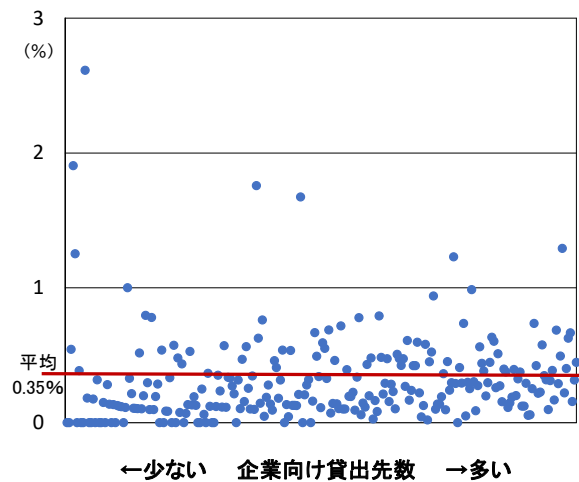
事業再構築補助金の採択は、コロナ禍や経営環境の変化に対応していくためのスタートラ

(図表3) 信用金庫の地区別採択件数と貸出先数

地区	採択件数		企業向け貸出先数		①-②
	採択件数	構成比①	貸出先数	構成比②	
北海道	160	3.7	56,293	4.6	△ 0.9
東北	43	1.0	45,231	3.7	△ 2.7
東京	867	20.0	271,740	22.1	△ 2.1
関東	712	16.4	232,190	18.9	△ 2.5
北陸	112	2.6	27,605	2.2	0.3
東海	940	21.7	201,478	16.4	5.3
近畿	1,104	25.5	234,576	19.1	6.4
中国	149	3.4	63,778	5.2	△ 1.8
四国	104	2.4	20,870	1.7	0.7
九州北部	90	2.1	31,633	2.6	△ 0.5
南九州	50	1.2	39,182	3.2	△ 2.0
全国	4,334	100.0	1,227,533	100.0	0.0

(備考) 1. 補助金事務局資料等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。貸出先数は、2021年3月末時点(以下同様)  
2. 地区区分は、認定支援機関となっている信用金庫の本店所在地による。沖縄は、全国に含む。

(図表4) 信用金庫別の「申請支援率」  
(企業向け貸出先数の少ない順)



(備考) 補助金事務局資料等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

インに過ぎない。緊急的な資金繰り支援の局面がほぼ終わり、実質無利子・無担保の制度融資の返済が徐々に始まっている。信用金庫においては、再構築後の事業を軌道に乗せるために伴走者として補助事業計画の実行を支援するなど、本業支援が一層重要となってくる。以上

<sup>1</sup> 事業再構築補助金をはじめ、補助金の申請要件や申請手続きなどについては、必ず最新の公募要領等をご確認ください。

また、信用金庫など地域金融機関による補助金申請支援の意義については金融調査情報(No. 2021-7)「信用金庫による補助金申請支援-事業への理解をもとにウィズコロナの本業支援を-」を、地域金融機関による取組事例については金融調査情報(No. 2021-25)「地域金融機関による補助金申請支援の取組事例-外部専門家活用によるノウハウ蓄積から有料化へ-」をご参照ください。

<sup>2</sup> 中小企業等経営強化法にもとづく「認定経営革新等支援機関」として中小企業に専門性の高い支援を行う者。事業再構築補助金では、認定支援機関による支援が要件となっている。